



TITLE:

表紙ほか

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙ほか. 財政と公共政策 2006, 40

ISSUE DATE:

2006-10-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155492>

RIGHT:



財政と公共政策

第28巻第2号(通巻第40号) 2006年10月
ISSN 1348-8805

**Public Finance
and Public Policy**

財政学研究会

『財政と公共政策』投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、ハードコピー3部を下記の投稿論文送付先に提出して下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内

Tel：075-753-7531（内線3454）

Fax：075-753-3512

特 集

財政学研究会 2005年冬シンポジウム

「社会関係資本と公共政策」(共催：財政学研究会・コモンズ研究会・
京都大学21世紀COEプログラム先端経済分析のインターフェイス
拠点の形成COEユースワークショップ)

第1部

ソーシャル・キャピタルと公共政策 ……山 内 直 人 … 2

政治学からみた

ソーシャル・キャピタル研究の動向と展望 ……坂 本 治 也 … 11

社会関係資本研究の意義と課題

—他の要素との結合による概念の豊富化をめぐる— ……後 藤 和 子 … 24

総合討論 …… 30

第2部

社会関係資本と途上国における貧困削減・環境資源管理 ……諸 富 徹 … 40

コモンズ研究における社会関係資本の位置づけと展望

その定義と分類を巡って ……嶋田大作・大野智彦・三俣学 … 51

討 論 ……藪 谷 あや子 … 57

総合討論 …… 63

特 集

租税論研究会COEユースワークショップ「日本の税制と税制改革」

近年の租税・税制論および税制改革の展開とその背景 ……宮 島 洋 … 78

日本の税制改革—理論的視点から ……入 谷 純 … 95

質疑応答 …… 114

特別講演

日本の財政学の到達点

—現代資本主義と国家— ……宮 本 憲 一 … 118

書 評

金武創・阪本崇 著『文化経済論』 ……西 村 理 … 145

片桐正俊 著『アメリカ財政の構造転換—

連邦・州・地方財政関係の再編』 ……舟 場 正 富 … 148

舟場教授の書評へのリプライ ……片 桐 正 俊 … 153

池上惇・中谷武雄 著『知的所有と文化経済学

—知的財産権文化が変革する現代経済』 ……南 里 実 … 158

小森治夫 著『地域開発政策における

公共事業の財政問題』 ……山 田 明 … 161

山崎怜・多田憲一郎 編『新しい公共性と地域の再生

—持続可能な分権社会への道—』……遠 藤 宏 一 ……164

河音琢郎 著『アメリカの財政再建と予算過程』……吉 田 健 三 ……167

学会動向

地方財政学会……………平 岡 和 久 ……170

文化経済学会……………中谷武雄・橋本礼人 ……175

3rd World Congress of Environmental and Resource Economists

……………大 沼 あゆみ ……177



特集

シンポジウム

「社会関係資本と公共政策」

本特集は、2005年12月10日に京都大学で開催された「社会関係資本と公共政策」と題するシンポジウムの記録である。本シンポジウムは、財政学研究会、コモンズ研究会の共催で、COE ユースワークショップ（京都大学 21 世紀 COE プログラム：先端経済分析のインターフェイス拠点の形成）プログラムの一環として、企画段階から様々な分野の大学院生が積極的に関わり実施された。「社会関係資本と公共政策」という全体テーマのもとに、第1部はテーマを「社会関係資本研究の動向と展望」とし、主に公共政策論、政治学、文化経済学の観点から報告や討論がおこなわれた。第2部はテーマを「社会関係資本と資源管理」とし、環境経済学やコモンズ論といった観点から社会関係資本論とコモンズ論を架橋する意欲的な研究報告がおこなわれた。その後、フロアを含めて活発な議論が行われた。

『財政と公共政策』編集委員会



特集

シンポジウム

「日本の税制と税制改革」

本特集は、平成18年2月27日から28日にかけて、京都大学経済研究所東京分室にて開催された、COE ユースワークショップ「日本の税制と税制改革」における基調報告の記録である。本ユースワークショップは租税論に関心がある若手研究者、大学院生を中心に企画されて行われた。27日はわが国、アメリカ、ヨーロッパの税制改革に関する研究報告とそれに対する討論者を交えた討論が行われ、28日はわが国の租税論研究の最先端を歩まれている、宮島洋早稲田大学教授から、「近年の租税・税制論および税制改革の展開とその背景」というテーマで、また入谷純神戸大学教授から、「日本の税制改革—理論的視点から」というテーマで基調報告をいただき、その後総合討論となった。なお、本特集に収録されている簡単な質疑応答は、午前の部に行われた質疑応答のみである。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三ヵ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付 則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

執筆者

山内 直人 (大阪大学)
坂本 治也 (琉球大学)
後藤 和子 (埼玉大学)
諸富 徹 (京都大学)
嶋田 大作 (京都大学大学院博士後期課程)
大野 智彦 (京都大学大学院博士後期課程)
三俣 学 (兵庫県立大学)
藪谷あや子 (人間環境大学)

宮島 洋 (早稲田大学)
入谷 純 (神戸大学)

宮本 憲一 (大阪市立大学・滋賀大学名誉教授)

西村 理 (同志社大学)
舟場 正富 (広島大学名誉教授)
片桐 正俊 (中央大学)
南 里実 (京都橘大学大学院博士課程)
山田 明 (名古屋市立大学)
遠藤 宏一 (南山大学)
吉田 健三 (松山大学)

平岡 和久 (立命館大学)
中谷 武雄 (京都橘大学)
橋本 礼人 (京都大学大学院博士後期課程)
大沼あゆみ (慶應義塾大学)

財政と公共政策 第28巻第2号 (通巻第40号)

2006年10月6日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学経済学部財政学 (植田) 研究室

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 28, No.2 10-2006

Contents

Special Symposium

- | | |
|---|---|
| Naoto YAMAUCHI | Quantitative and Policy Issues on Social Capital |
| Haruya SAKAMOTO | A Political Science Perspective on Social Capital Research Today |
| Kazuko GOTO | Unsolved Issues of Social Capital – Introducing Other Perspectives for Enriching the Concept – |
| Questions and Replies | |
| Toru MOROTOMI | Social Capital, and Poverty Reduction and Resource Management in the Developing Countries |
| Daisaku SHIMADA / Tomohiko OHNO / Manabu MIMATA | A Conceptual Relationship between Social Capital and Commons Theory : Toward Systematic Studies |
| Ayako YABUTANI | Comments |
| Questions and Replies | |

Special Symposium

- | | |
|------------------|--|
| Hiroshi MIYAJIMA | Current Issues of Tax Theory and Tax Reform |
| Jun IRITANI | Japanese Tax Reform from Theoretical Perspective |

Special Lecture

- | | |
|------------------|--|
| Kenichi MIYAMOTO | The Lesson of Studies on Public Finance in Japan – From My Personal Research Experiments – |
|------------------|--|

Book Reviews

- | | |
|--------------------|---|
| Osamu NISHIMURA | Cultural Economics |
| Masatomi FUNABA | Structural Conversion of American Government Finances |
| Masatoshi KATAGIRI | A Reply to Prof. Funaba's Review of My Book : Structural Conversion of American Government Finances |
| Satomi MINAMI | Intellectual Property and Cultural Economics |
| Akira YAMADA | Financial Problem of Public Works on Regional Development Policy |
| Hiroichi ENDO | New Publicness and Regional Regeneration |
| Kenzo YOSHIDA | Fiscal Consolidation and Budget Process in U.S. |

Research Trends

- | | |
|---------------------------------|---|
| Kazuhisa HIRAOKA | The 14 th Congress of Japanese Association of Local Public Finance |
| Takeo NAKATAN / Ayato HASHIMOTO | The 2006 Congress of Japan Association for Cultural Economics |
| Ayumi ONUMA | 3 rd World Congress of Environmental and Resource Economics |